

補助金一覧(令和 8 年度予算)

一般会計
補助金一覧(令和 7 年度予算)

一般会計

番号	所 管	支出名称	支出先	8 年度算定	7 年度当初	交付目的	事業の概要	性 質 分 類	イン セン テ ィ ブ 助	節 目	業 務 本 市 外 部 団 体	終 期 又 は 次 回 検 証 年 度	番号	所 管	支出名称	支出先	7 年度当初		8 年度算定		8 年度 効果見込額		見直し内容		
																	予算額	うち 一般財源	算定額	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	方向性	見直し内容・廃止の理由等	
1	市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課	大阪市犯罪被害者等助 成金	犯罪被害者及びその家 族又は遺族	1,867,000	2,113,000	犯罪等の被害を受けたことにより日常生活を営むことが困難となった犯罪被害者等に対して、必要な支援を行うことにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図る。	(1)一時保育費用助成金 就学前の子の施設への一時預かり費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：3千円） 1事件につき計10回 (2)精神医療費用助成金 精神医療機関を受診する場合に、医療費の自己負担分を補助する ・補助率10/10（補助上限：5千円） 1事件につき計24回 (3)転居費用助成金 現住居に住めなくなった場合に、新住居への転居費を補助する ・補助率10/10（補助上限：200千円） 1事件につき計1回 (4)一時的居住確保費用助成金 現住居に住めなくなった場合に、一時的な居住確保に要する費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：7.5千円） 1事件につき計25回 (5)ホームヘルプサービス費用助成金 家事等を行うことが困難な場合に、ホームヘルプサービスに要する費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：9千円） 1事件につき計96時間 (6)配食サービス費用助成金 食事の用意を行うことが困難な場合に、配食サービスに要する費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：1千円） 1事件につき30食	7		2	R2		R10	1	市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課	大阪市犯罪被害者等助 成金	犯罪被害者及びその家 族又は遺族	2,113	2,113	1,867	1,867	0	0	継続	
2	市民局 ダイバーシティ推進室 男女共同参画課	配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金	民間シェルター等	30,000,000	30,000,000	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進することにより、地域における官民が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することを目的とする。	地域における配偶者暴力の被害者等支援の充実に資する民間シェルター等が行う先進的な取組を促進する、次に掲げる事業。 ① 受入体制整備事業 被害者等を幅広く把握し、支援するために必要な相談窓口の拡充、利便性や安全性に配慮した受入施設の改善や居住場所の確保等の環境整備を行う事業 ② 専門的・個別的支援事業 被害者等に対する専門的・個別的支援を実施するため、専門職の雇用または派遣、及び支援員への研修等の実施により対応力の強化を行う事業 ③ 切れ目のない総合的支援事業 施設退所後においても、支援の切れ目が生じないよう、自立に向けたプログラムの実施、同行や家事育児に係る支援など総合的かつ中長期的な支援を行う事業 ④ 加害者プログラム事業 「配偶者暴力加害者プログラム 実施のための留意事項」（令和5年5月・内閣府男女共同参画局）を活用した加害者プログラムの実施、ファシリテーター等の養成等を行う事業 なお、いずれも効果的かつ継続的な事業の実施のための支援員の処遇改善に係る経費も対象とする。 補助率10/10（補助上限10,000千円）	6		2	R5		R10	2	市民局 ダイバーシティ推進室 男女共同参画課	配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金	民間シェルター等	30,000	7,500	30,000	7,500	0	0	継続	
3	市民局 ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課	就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	就職に向けた支援が必要な人に対する就業・支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体	1,900,000	1,900,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する事業に対して補助する。	就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する対象事業に対する補助 ・補助対象事業 (1)人材開発・養成事業 (2)就職マッチング事業 ・補助率1/2	6		2	H14		R9	3	市民局 ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課	就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	就職に向けた支援が必要な人に対する就業・支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体	1,900	1,900	1,900	1,900	0	0	継続	
4	市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設設置・解体撤去補助金	地域住民団体	955,000,000	1,209,000,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体が地域集会施設を設置、建替え、解体撤去する際に要する経費の一部を補助する ・補助対象事業 地域集会施設の設置・建替え・解体撤去 ・補助率：設置…10/10 （補助上限：62,000千円） 建替えに係る設置…10/10 （補助上限：62,000千円） 解体撤去…10/10 （補助上限：15,000千円）	3		2	S50		R10	4	市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設設置・解体撤去補助金	地域住民団体	1,209,000	1,209,000	955,000	955,000	0	0	見直し継続	補助率等の妥当性を検証しながら今後の補助制度の在り方について継続して検討
5	市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	98,907,000	340,173,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修等に要する経費の一部を補助する。 ・補助対象事業 (1)老朽化対策改修補助 雨漏りなど老朽化による破損等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：2,200千円） (2)災害復旧改修補助 災害による損壊等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：2,200千円） (3)耐震診断補助 耐震性能が不明な地域集会施設の耐震診断経費の一部を補助する。 ・補助率：10/10（補助上限：木造1千円/㎡、非木造12千円/㎡） (4)耐震改修設計補助 耐震性を満たすための設計経費の一部を補助する。 ・建替え対象外施設_補助率：9/10（補助上限：木造240千円、非木造1,350千円）。 ・建替え対象施設_10/10（補助上限：木造240千円、非木造1,350千円） (5)耐震改修工事補助 耐震性を満たすための改修工事経費の一部を補助する。 ・建替え対象外施設_補助率：9/10（補助上限：木造4,000千円、非木造11,000千円） ・建替え対象施設_10/10（補助上限：木造240千円、非木造1,350千円） (6)段差改修等補助 より安全な利用に必要と認められる段差改修等の工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：654千円）	3		2	H2		R10	5	市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	340,173	340,173	98,907	98,907	0	0	見直し継続	補助率等の妥当性を検証しながら今後の補助制度の在り方について継続して検討
6	市民局 区政支援室 地域力担当 地域連携グループ	市民活動推進助成事業補助金	市民活動団体	13,300,000	7,300,000	市民活動を実施する市民活動団体に対して補助を行うことにより、団体の活動促進とともに、市民の寄附を通じた社会参加を促進し、自立的な市民活動の推進を図る	区政推進基金を活用し、市民活動団体の公益的な活動に対し補助する ・補助対象事業：特定非営利活動促進法における活動分野で、補助対象団体が行う公益的な事業として市長が認定した事業 ・補助率：1/2 ・補助率：補助対象経費の2分の1以内 1事業あたり補助上限 一般型：1,000千円 特定事業支援型3,000千円	6		2	H19		R10	6	市民局 区政支援室 地域力担当 地域連携グループ	市民活動推進助成事業補助金	市民活動団体	7,300	0	13,300	0	0	0	その他	対象団体の拡大に加え、補助上限額、補助期間等の異なる助成枠「特定事業支援型」を新設する。
7	市民局 区政支援室 地域安全担当	大阪市保護司会連絡協議会（犯罪予防活動事業）補助金	大阪市保護司会連絡協議会	450,000	450,000	大阪市保護司会連絡協議会が市内における犯罪予防活動の強化発展を図り、公共の福祉に貢献するため実施する防犯・暴力追放運動の支援事業に対し補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	保護司会が実施する街頭での一斉行動など犯罪予防活動事業について、申請及び実績に基づき補助を行う。 ・補助対象事業：防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率：1/2	6		2	H20		R10	7	市民局 区政支援室 地域安全担当	大阪市保護司会連絡協議会（犯罪予防活動事業）補助金	大阪市保護司会連絡協議会	450	450	450	450	0	0	継続	
8	市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯協会活動補助金	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会	1,600,000	1,600,000	防犯協会が市内における防犯意識の高揚を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進するため実施する、地域ぐるみで取り組む犯罪などを防止する地域安全活動に対して補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会の実施する地域安全活動について、申請及び実績に基づき補助を行う。 ・補助対象事業：防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率：1/2	6		2	H20		R10	8	市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯協会活動補助金	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	継続	

補助金一覧(令和8年度予算)

一般会計

補助金一覧(令和7年度予算)

一般会計

(単位：円)																							(単位：千円)				
番号	所 管	支出名称	支出先	8年度算定	7年度当初	交付目的	事業の概要	性 質 分 類	イン セン テイ ブ 助	細 節	事 業 開 始 年 度	本 外 郭 団 体	市 団 体	終 期 又 は 次 回 検 証 年 度	番号	所 管	支出名称	支出先	7年度当初		8年度算定		8年度 効果見込額		見直し内容		
																			予算額	うち 一般財源	算定額	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	方向性	見直し内容・廃止の理由等	
9	市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯カメラ更新設置補助金	地域活動協議会等の防犯カメラ設置団体	0	27,500,000	大阪・関西万博の開催により来街者の増加が見込まれることや、令和6年度も依然として市内の刑法犯認知件数は増加傾向にあることから、地域防犯対策として補助設置制度等を利用し設置された稼働していない防犯カメラを更新し、防犯環境を整備することを目的としている。	設置補助制度等により設置された防犯カメラのうち、地域防犯を担っている地域等から申請があり、かつ、稼働していなかった防犯カメラについて、期間を限定して更新費用を補助する。 ・補助対象経費 ・カメラ及び構成機器の購入費用 2.設置工事の費用 3.その他設置に必要な費用 ・補助金額：更新設置カメラ一台につき上限220,000円	6		2	R6			R7	9	市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯カメラ更新設置補助金	地域活動協議会等の防犯カメラ設置団体	27,500	27,500	0	0	0	0	0	廃止	万博開催を契機に開始した、期間を限定した事業であるため
所属計				1,103,024,000	1,620,036,000											所属計		1,620,036	1,590,236	1,103,024	1,067,224	0	0				

・性質別分類…1：団体運営費補助、2：施設運営費補助、3：施設整備事業に対する補助、4：借入額の利子等償還に対する補助、5イベント、大会等に対する補助、6：その他事業費補助、7：その他（個人に対する補助など）
・細節…2：補助金、16：児童生徒就学費補助金、17：奨学費補助金、18：信用保証協会補助金、23：利子補給金